



2025年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月30日

上場会社名 株式会社ヤガミ 上場取引所 名
コード番号 7488 URL <https://www.yagami-inc.co.jp/>
代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 小林 啓介
問合せ先責任者(役職名) 取締役経営管理部長(氏名) 佐貫 匡 TEL 052-951-9252
定時株主総会開催予定日 2025年7月8日 配当支払開始予定日 2025年6月23日
有価証券報告書提出予定日 2025年7月7日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年4月期の連結業績(2024年4月21日~2025年4月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年4月期	10,875	3.1	1,946	4.5	1,991	5.7	1,301	8.2
2024年4月期	10,545	△3.2	1,861	1.7	1,883	1.5	1,203	2.2

(注) 包括利益 2025年4月期 1,372百万円(3.1%) 2024年4月期 1,330百万円(3.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年4月期	248.17	—	9.7	10.8	17.9
2024年4月期	229.46	—	9.2	10.3	17.7

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年4月期	18,546	13,553	73.1	2,583.89
2024年4月期	18,484	14,120	72.2	2,544.75

(参考) 自己資本 2025年4月期 13,553百万円 2024年4月期 13,347百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年4月期	1,279	△1,265	△1,280	6,340
2024年4月期	1,099	△625	△823	7,607

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年4月期	—	0.00	—	161.00	161.00	844	70.2	6.4
2025年4月期	—	83.00	—	91.00	174.00	912	70.1	6.8
2026年4月期(予想)	—	114.00	—	138.00	252.00		100.1	

3. 2026年4月期の連結業績予想(2025年4月21日~2026年4月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,900	△6.3	870	△7.9	890	△8.3	600	△3.6	114.39
通 期	10,550	△3.0	1,910	△1.9	1,950	△2.1	1,320	1.4	251.66

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年4月期	5,300,000株	2024年4月期	5,300,000株
② 期末自己株式数	2025年4月期	54,801株	2024年4月期	54,717株
③ 期中平均株式数	2025年4月期	5,245,260株	2024年4月期	5,245,316株

(参考) 個別業績の概要

2025年4月期の個別業績（2024年4月21日～2025年4月20日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年4月期	7,697	4.8	1,314	5.9	1,402	6.9	994	10.1
2024年4月期	7,347	0.9	1,241	10.7	1,312	12.6	902	10.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年4月期	189.58	—
2024年4月期	172.15	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年4月期	14,358	10,433	72.7	1,989.24
2024年4月期	14,107	10,725	76.0	2,044.75

(参考) 自己資本 2025年4月期 10,433百万円 2024年4月期 10,725百万円

- ※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度は、国内半導体業界における産業用機器の需要回復が年後半まで遅れたことに加え、中国経済の減速などの影響により滅菌器の需要が伸び悩みました。一方で、コロナ禍で停滞していた学校校舎の改修工事が年間を通じて活発に進展した他、AEDの更なる普及や、東アジア地域を中心とした環境試験装置の堅調な需要も見られました。

このような状況のもと、当社グループでは、学校向け実習台や収納戸棚類の拡販を期首より積極的に推進したほか、AEDの新規設置および更新案件の受注拡大、国内外での環境試験装置の販売強化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は108億75百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益は19億46百万円（同4.5%増）、経常利益は19億91百万円（同5.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は13億1百万円（同8.2%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（理科学機器設備部門）

アジア地域における滅菌器の販売が伸び悩んだものの、気体チェッカーなどの理科実験器具が堅調に推移した他、学校校舎の長寿命化改修工事が期首より活発に進展し、実習台や収納戸棚類の納入が大きく増加しました。

この結果、売上高は55億62百万円（前年同期比10.7%増）、セグメント利益は9億70百万円（同26.4%増）となりました。

（保健医科機器部門）

新規の大口案件獲得や買い替え需要の取り込みにより、AEDの売上が伸長した他、身長計など健康診断器具のリニューアルを積極的に推進しましたが、学校向け感染症対策予算が終了したことで保健室設備品の販売は前期を下回りました。

この結果、売上高は26億52百万円（前年同期比1.9%減）、セグメント利益は4億70百万円（同12.9%減）となりました。

（産業用機器部門）

東アジア地域を中心とした海外市場において、エネルギー・半導体分野向けを中心に環境試験装置の販売が堅調に推移しましたが、国内における半導体製造装置向けの需要回復が遅れ、製造設備に使用される保温・加熱用電気ヒーターの販売落ち込みをカバーするに至りませんでした。

この結果、売上高は26億60百万円（前年同期比5.6%減）、セグメント利益は5億50百万円（同4.4%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は185億46百万円となり、前連結会計年度末に比べて62百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が10億66百万円、原材料及び貯蔵品が1億18百万円減少した一方、有価証券及び投資有価証券が9億92百万円、リース投資資産が2億22百万円増加したこと等によるものであります。負債は49億93百万円となり、前連結会計年度末に比べて6億30百万円増加しました。これは主に、電子記録債務が1億77百万円減少した一方、未払金が6億77百万円増加したこと等によるものであります。純資産は前連結会計年度末に比べて5億67百万円減少し135億53百万円となり、自己資本比率は73.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ12億66百万円減少し、63億40百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、12億79百万円（前年同期は10億99百万円の獲得）となりました。これは主に、法人税等の支払額6億2百万円、仕入債務の減少額2億53百万円、リース投資資産の増加2億22百万円があった一方、税金等調整前当期純利益19億87百万円、棚卸資産の減少額1億51百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、12億65百万円（前年同期は6億25百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入46億円、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入2億円があった一方、定期預金の預入による支出58億円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出2億円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、12億80百万円（前年同期は8億23百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額12億79百万円があったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年4月期	2022年4月期	2023年4月期	2024年4月期	2025年4月期
自己資本比率 (%)	70.7	69.8	71.2	72.2	73.1
時価ベースの 自己資本比率 (%)	71.9	65.8	75.1	74.3	84.5
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	8,746,344.7	517,365.9	693,361.8	577,249.0	493,456.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。なお、リース債務は同一条件による転リース取引によるものであり転リース差益は生じないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率算定における有利子負債からは除いております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

文教分野においては、理科教育に係る予算措置や、学校施設の長寿命化に向けた改修事業が今後も継続すると見込まれております。

民間分野では、国内におけるAEDの普及拡大や、半導体メーカーによる設備投資への期待が続く一方で、海外市場では米国の追加関税政策や地政学的リスクの高まりなどにより、景気の先行きは依然として不透明な状況が続くと予想されます。

このような状況のもと当社グループでは、理科実験機器の拡販や、校舎改修に伴う施設設備機器のタイムリーな提案活動を推進いたします。

民間分野においては、AED「8年保証安心パック」を中心とした独自提案により、買い替え需要の確実な取り込みと新規ユーザーの獲得を図るとともに、半導体関連企業をはじめとする主要顧客に向けて、保温・加熱用電気ヒーターの拡販を進めてまいります。また連結子会社の(株)平山製作所においては、滅菌器および環境試験装置の品質向上とサービス体制の強化を通じて、アジア市場での競争力を高めるとともに、欧米など他地域への販売網の拡充に取り組んでまいります。

こうした状況を踏まえ、次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高105億50百万円（前年同期比3.0%減）、営業利益19億10百万円（同1.9%減）、経常利益19億50百万円（同2.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益13億20百万円（同1.4%増）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年4月20日)	当連結会計年度 (2025年4月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,407,177	8,340,489
受取手形、売掛金及び契約資産	1,719,039	1,738,328
電子記録債権	844,562	837,071
リース投資資産	556,776	779,265
有価証券	199,660	1,200,192
商品及び製品	1,172,524	1,148,828
仕掛品	167,198	158,075
原材料及び貯蔵品	570,218	451,361
その他	124,853	145,220
貸倒引当金	△233	△512
流動資産合計	14,761,778	14,798,319
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,740,695	1,782,244
減価償却累計額	△1,243,139	△1,267,130
建物及び構築物（純額）	497,555	515,113
土地	1,346,573	1,346,573
建設仮勘定	55,598	90,885
その他	646,320	655,286
減価償却累計額	△591,045	△605,329
その他（純額）	55,274	49,957
有形固定資産合計	1,955,002	2,002,530
無形固定資産		
電話加入権	4,492	4,492
ソフトウェア	69,691	12,652
ソフトウェア仮勘定	1,522	3,648
無形固定資産合計	75,706	20,793
投資その他の資産		
投資有価証券	984,636	976,255
繰延税金資産	370,024	413,747
長期預金	300,000	300,000
その他	37,511	35,632
貸倒引当金	△157	△329
投資その他の資産合計	1,692,014	1,725,305
固定資産合計	3,722,723	3,748,629
資産合計	18,484,501	18,546,948

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年4月20日)	当連結会計年度 (2025年4月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	448,204	401,520
電子記録債務	1,161,800	984,296
リース債務	55,417	57,515
未払金	63,290	740,747
未払法人税等	321,185	393,615
契約負債	619,309	683,691
賞与引当金	393,265	411,124
その他	190,958	212,963
流動負債合計	3,253,432	3,885,475
固定負債		
リース債務	284,349	233,526
長期預り保証金	234,701	234,941
繰延税金負債	30,254	8,417
退職給付に係る負債	369,662	397,375
役員退職慰労引当金	182,156	201,221
その他	9,095	32,985
固定負債合計	1,110,219	1,108,468
負債合計	4,363,651	4,993,943
純資産の部		
株主資本		
資本金	787,299	787,299
資本剰余金	676,811	865,928
利益剰余金	11,817,768	11,839,611
自己株式	△34,597	△34,837
株主資本合計	13,247,282	13,458,002
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	100,648	95,003
その他の包括利益累計額合計	100,648	95,003
非支配株主持分	772,919	—
純資産合計	14,120,850	13,553,005
負債純資産合計	18,484,501	18,546,948

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月21日 至 2024年4月20日)	当連結会計年度 (自 2024年4月21日 至 2025年4月20日)
売上高	10,545,080	10,875,650
売上原価	6,202,834	6,316,984
売上総利益	4,342,245	4,558,665
売上利益調整		
繰延リース利益戻入額	7,563	22,314
繰延リース利益繰入額	48,528	82,163
差引売上総利益	4,301,280	4,498,816
販売費及び一般管理費	2,439,383	2,552,550
営業利益	1,861,897	1,946,266
営業外収益		
受取利息	2,101	6,988
有価証券利息	8,410	14,277
受取配当金	6,355	7,150
不動産賃貸料	617	623
受取保険金	2,380	2,589
受取補償金	—	10,000
その他	2,611	5,964
営業外収益合計	22,476	47,593
営業外費用		
支払利息	266	584
その他	576	2,196
営業外費用合計	843	2,780
経常利益	1,883,531	1,991,079
特別利益		
固定資産売却益	—	1,635
特別利益合計	—	1,635
特別損失		
固定資産除却損	4,793	4,797
特別損失合計	4,793	4,797
税金等調整前当期純利益	1,878,737	1,987,917
法人税、住民税及び事業税	593,598	674,982
法人税等調整額	7,090	△64,914
法人税等合計	600,689	610,067
当期純利益	1,278,048	1,377,849
非支配株主に帰属する当期純利益	74,451	76,157
親会社株主に帰属する当期純利益	1,203,596	1,301,691

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月21日 至 2024年4月20日)	当連結会計年度 (自 2024年4月21日 至 2025年4月20日)
当期純利益	1,278,048	1,377,849
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52,746	△5,645
その他の包括利益合計	52,746	△5,645
包括利益	1,330,794	1,372,204
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,256,343	1,296,046
非支配株主に係る包括利益	74,451	76,157

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月21日 至 2024年4月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	787,299	676,811	11,437,687	△34,481	12,867,317
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
剰余金の配当			△823,515		△823,515
親会社株主に帰属する当期純利益			1,203,596		1,203,596
自己株式の取得				△115	△115
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	380,080	△115	379,965
当期末残高	787,299	676,811	11,817,768	△34,597	13,247,282

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	47,901	47,901	698,467	13,613,686
当期変動額				
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				
剰余金の配当				△823,515
親会社株主に帰属する当期純利益				1,203,596
自己株式の取得				△115
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,746	52,746	74,451	127,198
当期変動額合計	52,746	52,746	74,451	507,163
当期末残高	100,648	100,648	772,919	14,120,850

当連結会計年度(自 2024年4月21日 至 2025年4月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	787,299	676,811	11,817,768	△34,597	13,247,282
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		189,117			189,117
剰余金の配当			△1,279,849		△1,279,849
親会社株主に帰属する当期純利益			1,301,691		1,301,691
自己株式の取得				△239	△239
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	189,117	21,842	△239	210,719
当期末残高	787,299	865,928	11,839,611	△34,837	13,458,002

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	100,648	100,648	772,919	14,120,850
当期変動額				
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				189,117
剰余金の配当				△1,279,849
親会社株主に帰属する当期純利益				1,301,691
自己株式の取得				△239
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,645	△5,645	△772,919	△778,564
当期変動額合計	△5,645	△5,645	△772,919	△567,844
当期末残高	95,003	95,003	—	13,553,005

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月21日 至 2024年4月20日)	当連結会計年度 (自 2024年4月21日 至 2025年4月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,878,737	1,987,917
減価償却費	69,324	80,961
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,863	27,713
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△43,515	19,065
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,946	17,859
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,608	451
受取利息及び受取配当金	△16,866	△28,416
受取保険金	△2,380	△1,609
受取補償金	—	△10,000
支払利息	266	584
固定資産売却損益 (△は益)	—	△1,635
固定資産除却損	4,793	4,797
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△18,994	△11,969
棚卸資産の増減額 (△は増加)	145,496	151,676
リース投資資産の増減額 (△は増加)	△180,041	△222,488
仕入債務の増減額 (△は減少)	△253,414	△253,687
リース債務の増減額 (△は減少)	2,852	△48,725
その他	20,276	130,757
小計	1,620,736	1,843,250
利息及び配当金の受取額	20,254	26,523
利息の支払額	△1	△2
保険金の受取額	2,380	1,609
補償金の受取額	—	10,000
法人税等の支払額	△543,709	△602,342
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,099,659	1,279,038
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,110,000	△5,800,000
定期預金の払戻による収入	1,820,000	4,600,000
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△500,000	△200,000
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	400,000	200,000
有形固定資産の売却による収入	—	1,635
有形固定資産の取得による支出	△160,976	△63,486
無形固定資産の取得による支出	△70,029	△4,679
その他	△4,079	844
投資活動によるキャッシュ・フロー	△625,085	△1,265,686
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△115	△239
配当金の支払額	△823,483	△1,279,827
財務活動によるキャッシュ・フロー	△823,599	△1,280,067
現金及び現金同等物に係る換算差額	△49	28
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△349,074	△1,266,687
現金及び現金同等物の期首残高	7,956,252	7,607,177
現金及び現金同等物の期末残高	7,607,177	6,340,489

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。これによる前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品グループ別の事業本部を置き、各事業本部は各商品グループについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした商品グループ別セグメントから構成されており、「理科学機器設備」、「保健医科機器」及び「産業用機器」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「理科学機器設備」は収納壁、調理台、実験台、顕微鏡、電源装置、滅菌器等を当社が販売しております。このうち収納壁、調理台、実験台等の木工商品は(株)ヤガミファニテクが製造しております。また滅菌器等は(株)平山製作所が製造し、独自ルートでも販売しております。「保健医科機器」は、蘇生法教育人体モデル、AED(自動体外式除細動器)、視力・聴力検査器、身長計、体重計等を当社が販売しております。「産業用機器」は、保温・加熱用電気ヒーターを当社が販売し、環境試験装置等を(株)平山製作所が製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

セグメント利益は、経常利益ベースの数値であります。資産については、事業セグメントに配分しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度(自 2023年4月21日 至 2024年4月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額	連結財務諸表 計上額
	理科学 機器設備	保健医科機器	産業用機器			
売上高						
日本	4,248,914	2,454,564	1,593,344	8,296,823	—	8,296,823
アジア	501,508	7,795	1,153,921	1,663,225	—	1,663,225
その他	272,735	—	70,131	342,867	—	342,867
顧客との契約から生じる収益	5,023,158	2,462,359	2,817,398	10,302,916	—	10,302,916
その他の収益	—	242,164	—	242,164	—	242,164
外部顧客への売上高	5,023,158	2,704,523	2,817,398	10,545,080	—	10,545,080
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,023,158	2,704,523	2,817,398	10,545,080	—	10,545,080
セグメント利益	767,798	539,953	575,778	1,883,531	—	1,883,531
その他の項目						
減価償却費	35,846	16,238	17,238	69,324	—	69,324
受取利息及び有価証 券利息	4,950	3,795	1,765	10,511	—	10,511
支払利息	97	169	—	266	—	266

- (注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。
2. 資産については、事業セグメントに配分しておりません。
3. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。
4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく収益であります。

当連結会計年度(自 2024年4月21日 至 2025年4月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額	連結財務諸表 計上額
	理科学 機器設備	保健医科機器	産業用機器			
売上高						
日本	4,854,540	2,244,343	1,405,075	8,503,959	—	8,503,959
アジア	396,369	1,263	1,210,553	1,608,186	—	1,608,186
その他	311,103	—	45,064	356,168	—	356,168
顧客との契約から生じる収益	5,562,013	2,245,606	2,660,694	10,468,314	—	10,468,314
その他の収益	—	407,336	—	407,336	—	407,336
外部顧客への売上高	5,562,013	2,652,943	2,660,694	10,875,650	—	10,875,650
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,562,013	2,652,943	2,660,694	10,875,650	—	10,875,650
セグメント利益	970,795	470,034	550,248	1,991,079	—	1,991,079
その他の項目						
減価償却費	39,564	12,306	22,398	74,269	—	74,269
受取利息及び有価証 券利息	10,142	7,649	3,473	21,265	—	21,265
支払利息	226	358	—	584	—	584

- (注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。
2. 資産については、事業セグメントに配分しておりません。
3. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。
4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく収益であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月21日 至 2024年4月20日)	当連結会計年度 (自 2024年4月21日 至 2025年4月20日)
1株当たり純資産額	2,544.75円	2,583.89円
1株当たり当期純利益	229.46円	248.17円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (2024年4月20日)	当連結会計年度 (2025年4月20日)
純資産の部の合計額(千円)	14,120,850	13,553,005
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	772,919	—
(うち非支配株主持分(千円))	(772,919)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,347,930	13,553,005
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	5,245,283	5,245,199

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月21日 至 2024年4月20日)	当連結会計年度 (自 2024年4月21日 至 2025年4月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,203,596	1,301,691
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,203,596	1,301,691
普通株式の期中平均株式数(株)	5,245,316	5,245,260

(重要な後発事象)

該当事項はありません。